

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年 3月31日現在

機関番号：32617

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2009～2011

課題番号：21530890

研究課題名（和文）アジア学生文化の変容に関する国際比較研究

研究課題名（英文）International Relative Study about Change of Student Cultures in ASIA

研究代表者

坪井 健（TSUBOI TSUYOSHI）

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：00119108

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日本・韓国・台湾・中国大陸・タイの5地域の学生文化の比較研究であり、アジア学生文化の約20年間にわたる変容の追跡調査研究である。本調査は4回目であり、当初予期していたアジア学生文化の二極化収斂仮説はおおむね検証された。但し、中国が中心の一極と、日本中心の一極はかわらないが、中国と同じ極にあった韓国は、今回の調査で日本を中心とする極に収斂し、中国の学生文化だけ勉学中心の学生文化の型を維持していることが明確になった。

研究成果の概要（英文）：

This study was follow-up research on the transformation of the student culture in Asia among 20 years. Initially the Asian student cultures were classified Chinese students cultural pattern and Japan, Taiwan, Thailand, Korea student cultural pattern. This research results, Korea student culture was approaching to Japanese student culture, only Chinese student culture was shown peculiar student cultural pattern. Inspection of convergence hypothesis for student culture in Asia was corrected by research result.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
総計	3,300,000	990,000	4,290,000

研究分野：教育社会学・社会心理学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：学生文化の国際比較 大学生の生活意識 アジアの学生文化 アジアの高等教育
学生文化の収斂理論

1. 研究開始当初の背景

本研究の開始する前に、筆者は1989年から延べ3回に亘ってアジア学生文化調査を実施してきた。1989年（日本・韓国・台湾の

3地域）第1回調査。その後1993-4年（日本・台湾・中国・韓国・タイの5地域）第2回調査。

2000-2002年（同5地域）第3回調査を実施してきた。その結果、過去3回の調査データを一括して処理できる電子データに変換して、統一的に分析出来るよう整理し直した。

前回までの調査結果から、筆者は「アジア学生文化の二極化収斂仮説」を提示した。つまり、前回までの調査結果から、日本の学生文化と台湾の学生文化が収斂する傾向があること。中国の学生文化と韓国の学生文化が収斂する傾向があることが確認された。タイ学生文化は、日本や台湾寄りの学生文化であり、日本の学生文化を中心とする一極と中国の学生文化を一極とする二極化する傾向を読み取った。

本研究は、前回調査結果から導き出したアジア学生文化の二極化収斂仮説の検証することである。

2. 研究の目的

本研究の主要な目的は、前回までの調査で明らかになった中国と韓国、日本と台湾、タイを対極とするアジア学生文化の二極化収斂仮説の検証を行うことであり、その学生文化の変容の背景にある社会経済的要因、高等教育を廻る環境の変化との関連を考察することである。

3. 研究の方法

基本的にはこれまで3回に亘って実施した学生文化に関する質問紙調査を改めて日本、台湾、中国（大陸）、韓国、タイのアジア5地点で実施すること。同時にこの間の学生文化の実情を参与観察、各国学生及び大学関係者への聞き取り調査を実施し、学生文化の数量的データの意味や背景要因の探索を行う。同時にこの間の同種の国際比較調査データの分析などの文献調査を実施する。

4. 研究成果

(1) 主要な研究目的である「アジア学生文化二極化収斂仮説」の検証結果。今回の調査研

究の結果、特に支持の多かった「学問型文化」と「遊び型文化」を指標にして、時系列でその傾向を把握すると、以下の図1.のようになる。

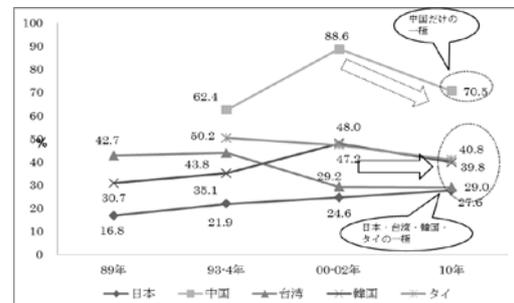


図1. 学問型文化の推移

今回の調査では、中国の一極と日本、台湾、韓国、タイの一極の2極に分化する傾向を示している。「学問型文化」の支持が最も少ない日本と台湾、韓国、タイの差は、最大13.2ポイントであるが、中国とタイとの間の差は30.3ポイントある。

韓国は前回の調査では、「学問型文化」の支持率が上昇して中国に近づく傾向を示していたが、今回の結果は、7.2ポイント低下した。中国も8.1ポイント支持率を下げているが、他のアジア地域との間には大差があるために、同一視はできないと結論付けられる。

従って、「学問型文化」の時系列的動向からは、中国の一極と日本を中心とする台湾、韓国、タイの一極の二極化傾向を読み取ることができた。この「学問型文化」の結果からは前回調査による二極化仮説は、修正する必要があると言えるだろう。

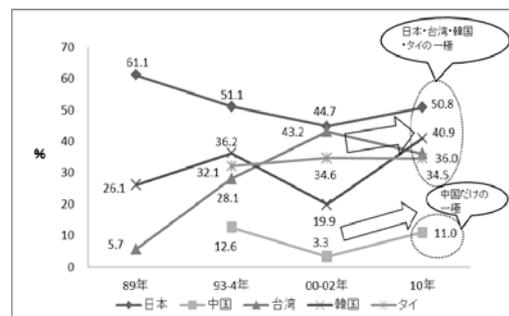


図2. 遊び型文化の推移

次に、「遊び型文化」の時系列的傾向を見ても、「学問文化」同様な2極化が見られる。

前回の調査では「遊び型文化」が極端に少ない中国に収斂するかに見えた韓国が、今回の調査では、増加に反転している。前回と比較して、その差20ポイント急上昇している。その結果、韓国の「遊び型文化」は日本の50.8%に次ぐ高支持率になっている。従って、日本、韓国、台湾、タイの一極と、やや支持率を増加させたとは言え中国の一極が明確に分離することになった。

(2) 以上の結果から、「アジア学生文化の二極化収斂仮説」を「学問型文化」と「遊び型文化」の2つの指標に限定して検証してみると、基本的には前回調査結果から導き出したアジア学生文化の二極化収斂仮説が支持される。しかし、今回の調査結果に見られた韓国の「学問型文化」の下降、「遊び型文化」の上昇により、学生文化が「日本・台湾」と「中国・韓国」で二極化するという前回の「二極化収斂仮説」は修正することが必要になった。今回の調査研究の結果から言えることは、「中国」の一極と「日本・台湾・韓国・タイ」の一極による1対4の新しい学生文化の二極化であった。それによると、学問型文化に特化された中国と遊び型文化に特徴的な日本という対比になる。その日本に収斂する台湾、それらに近似的な韓国、タイという傾向が見られた。いずれにしても中国は他のアジア諸国の学生文化とは異質な学問型文化を堅持している傾向が見られる。

韓国の学生文化は、前回の調査では中国寄りにシフトしていたが、今回の調査では、明らかに日本寄りシフトに変わったことが、今回の調査では大きな違いとして指摘できる。

(3) 韓国学生文化のこの変化は、1997年の通貨危機、韓国では「IMFショック」と呼ばれる経済構造転換による学生就職事情の劇

的な悪化が学生文化に反映したものと考えられる。そうした大学卒の就職難の状況は、現在も続いているが、それ以上に日本をはじめ、アジア諸国に共通する高度情報化社会、高度消費社会の影響が直接的に作用している結果と推測される。

(4) 中国を除くアジア地域の学生文化は、ポストモダンの社会経済的発展が、高等教育拡充と共に学生文化のあり方に影響を及ぼし、消費的性格の若者文化が大学生の生き方に作用し、彼らの労働と生活の必然的關係の結びつきを弱め、高度情報化社会と高度消費社会との結びつきを強めて、学生文化と街角の若者文化の境界を曖昧にしていると推測される。

(5) 中国の学生文化も一時ほど先鋭的に学問型文化を示していないが、アジアの他の諸地域とは、なお大きな学生文化の違いが見られる。中国の大学キャンパス文化は伝統的に学問中心文化であるが、それだけでなく、急速な中国の経済発展による高度人材の育成を意図した高等教育の拡充策が、結果的に大卒の供給過剰になり深刻な就職難をもたらしている。そのことが他のアジア諸国と同様に高度情報化社会・高度消費化社会の進行にもかかわらず学問型文化を維持させていると考えられる。中国の市場経済の発展による若者の選択行動の変化は、高等教育政策や政治的枠組みに制限されており、その点、やや韓国の動向とは異なっている。

(6) 個別に、学生文化状況を見ると、日本を中心に収斂する学生文化も日本とアジア諸国では微妙な違いが見られる。

結論的には、調査対象のアジア諸国においては日本の学生文化の若者文化化が最も進行している証左と見なすことができる。具体的な学生文化の生活行動に関する質問項目で「おしゃれをする」「化粧をする」という

質問をすると、いずれも日本での行動率が最も高く、その対極には中国があり、中国の行動率が最も低い。他の地域はこの中間に位置する。これは日本における高度消費社会の発展によって、学生文化の若者文化化が進んでいることの表れであるといえる。

こうした傾向は韓国、台湾にも若干見られるので、今後、アジア諸国でも日本と同様に学生文化の若者文化化を示す具体的な兆候が露わになる可能性がある。

(7)しかし、全ての学生文化において、中国を除いて、高度情報化社会、高度消費社会の学生文化の典型として日本の学生文化を具体的に措置してよいと言えるかという、必ずしもそうは言い切れない。

日本の学生文化の特長として見られる行動項目として無視できないのは、アルバイト文化であるが、アルバイト文化は、いずれの地域でも主要な学生文化の行動項目とは言えない日本の特徴である。今回の調査で大学生の4時間以上のアルバイト行動率は、日本が34.4%であるのに、日本に次いで多い台湾でさえ17.5%でしかない。中国に至っては1.0%であり、大きな差がある。

(8) このアルバイト文化に象徴的に見られるように、日本が学生文化の典型として全体像を示し得ない背景には、学生文化の背景に各国の労働市場の違いがある。雇用構造が日本とこれらアジア諸国と異なっているので、これが学生の行動文化の違いになって表れている。学生がアルバイト収入で生活費や遊興費を賄うことは、日本以外では難しい。

こうした労働市場のあり方は就職難の受け止め方の違いにも現れており、日本の大学生と同様に中国、韓国、台湾でも就職難は深刻であるが、フリーターとしてのライフスタイルを可能にしているのは日本だけであり、

それが中国、韓国、台湾などと就職難の深刻さの違いになって現れている。

(9)個別の学生文化の行動項目を見ると、こうした労働市場の国別の相違だけでなく、民族文化の違いが学生文化の違いに現れているケースもある。

それが典型的に見られるのは、具体的には飲酒文化である。飲酒行動率は、国ごとに大きな違いがみられる。最も飲酒行動率が高いのは韓国である。今回の調査では63.1%が飲酒を「よくする」「時々する」と回答している。次に多いのは日本の49.4%である。後は台湾20.9%、中国16.1%、タイ14.3%であり、韓国、日本と大きく異なっている。これは各国の民族文化の差が、学生文化に反映された例である。

(10) また、日本の場合、海外経験率があまり高まっておらず、海外志向が弱い点がおおいに気になる、特に韓国の急激なグローバル志向と比較して日本は際だった差を示している。

日本の海外留学希望率は、24%であり、調査対象5地域の中でも際立って少ない。韓国67.6%、タイ64.1%、中国61.6%、台湾47.5%であり、これらの地域と日本では留学希望率に2倍から3倍の差がある。これは日本人学生の就職難や経済的背景だけでは説明できない。

台湾が日本に次いで希望率が少なくなっていることから推測すると、社会経済的発展による自足的満足が海外志向を弱めているとも考えられるが、そうした結論には更なる検討が必要である。

(11) 今回の調査研究の結果に見られる中国の学生文化の異質性は注目に値するが、それが今後、アジア各地に波及し学生文化の一極として独自の学生文化の型を維持するかどうかは疑わしい。

むしろ中国は発展途上の過渡的學生文化の一形態とみなすことができる。社会経済的發展を前提にすると、おおむねアジア學生文化は、長期的には學生文化の地域的な独自性が薄れ、最終的には學生文化のグローバル化が高まり、日本型を中心とする一極に収斂するという推論は、各国の高等教育環境や労働市場、民族文化の違いに関わらず、おおむね成立するとみなしてよい。

しかし、こうした仮説を検証するにはさらなる継続調査が必要になるだろう。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 2 件)

- ①坪井健、東アジア學生文化の比較研究—學生文化収斂仮説の検証—、駒澤社会学研究、査読無、42号、2012、29-53
- ②上原麻子、鄭加禎、坪井健、日台中における大学生の友情感の比較—「間主観性」概念の検討をもとに—、異文化間教育、査読有、34号、2011、120-135

[学会発表] (計 1 件)

- ①坪井健、アジア學生文化の変容に関する国際比較研究—日本・台湾・中国・韓国・タイ5地域の時系列的分析—、異文化間教育学会第32会大会、2011年6月12日、お茶の水女子大学

[図書] (計 2 件)

- ①坪井健、アジア學生文化の変容に関する国際比較研究 (研究成果報告)、2012、駒澤大学社会学科坪井研究室、360
- ②坪井健、アジア學生文化の変容に関する国際比較研究 (資料編)、2011、駒澤大学社会学科坪井研究室、324

[その他]

坪井健研究室ホームページ

<http://home.u00.itscom.net/tsuboi/main.htm>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坪井 健 (TSUBOI TSUYOSHI)

駒澤大学・文学部・教授

研究者番号：00119108